

報告事項 ア

G I G Aスクールの進捗状況について

G I G Aスクールの進捗状況について、別紙のとおり報告します。

令和5年2月6日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

G I G Aスクールの進捗状況について

令和5年2月6日
教育センター

- 「G I G Aスクール構想」が本格的にスタートして2年が経過。県立高校全日課程では、今年度から生徒が端末を自費購入して入学し、学校現場では、I C Tを活用した様々な教育活動が行われています。
- 県教育委員会では、令和2年度に策定した「学校教育情報化推進計画」に基づき、環境整備、推進地域や先進校への支援、教員研修の実施、県内事例の共有など、市町村教育委員会や民間企業等と連携しながら、I C T活用教育を進めてきました。
- 日常での活用定着に向け、I C Tの機能を授業場面で「活かす」ことを意識して取り組んだ今年度の成果と課題、次年度の取組の方向性等について報告します。

【総括】

(主な成果)

○各学校におけるI C Tの活用は、着実に進んできている。(学校C I Oアンケート結果より)

(例1) 週半分以上授業でI C Tを活用している教員の割合が8割以上の小学校

令和4年5月：53.6% → 令和4年11月：63.6%

(※5割以上を合わせると 5月：87.5% → 11月：87.2%)

(例2) 端末の持ち帰り(緊急時含)を実施している中学校

令和4年5月：67.3% → 令和4年11月：84.8%

(例3) 高校の家庭学習における端末の活用

令和4年5月：79.2% → 令和4年11月：91.3%

○推進地域や先進校での取組共有等により、各校でノウハウが蓄積されつつある。

→活用実践事例の紹介、専用サイトでの研究授業のライブ配信・取組発表の録画公開

○I C Tの活用が進み、授業改善等につなげるための研修ニーズが増加してきた。

→コマや単元の授業設計、プロジェクト型学習(P B L)、情報活用能力(含モラル)の育成など

(主な課題)

●県内の地域や学校、個々の教職員間において取組に差が見られ、県全体の底上げが必要。

●I C Tの活用が進んできたが、授業改善や学びの質的向上に十分つながっていない。

【次年度の取組の方向性】

・次年度は「活用充実期」として位置づけ、活用の更なる日常化と教育の質を高めるため教員の指導力向上に向けて学校現場を引き続き支援する。

→取組が遅れている学校を個別に支援、I C Tを活用した先進的な学びを進める学校を後押し。

→探究的な学習や教科等横断的な学び、教育データを活用した客観的指導、発達段階に応じた情報活用能力を育成するための授業づくり等の研修を充実。

・I C T活用の日常化に伴う通信量の増加や機器トラブルへの対応に備え、安定的な通信環境の確保と教員へのサポート体制の充実を図る。

→通信環境調査、G I G Aスクール運営支援センターの機能強化(市町村教委との連携充実)

・デジタル教科書・教材や、C B T(コンピュータベースのテスト)の導入、教育データの利活用など、国の動きも見据えながら、新たな取り組みを試行する。

【具体的な取組状況等】

1 令和4年度の主な取組

(1) 推進体制について

県教委事務局関係課で構成するICT活用教育推進チーム会議を中心に、市町村教委と連携しつつ、民間企業等の力も借りながら組織横断的に取組中。（インテル社との連携、Google社のパートナー自治体参加等）

(2) 各校種ごとの取組

①小中学校での取組

○ICT活用教育推進地域

- ・4地域（中学校区：鳥取南中、倉吉西中、三朝中、名和中）を指定（R3～R4）し、児童・生徒の情報活用能力育成や教員のICT活用指導力向上に取組。（インテル社との連携）

○学びの創造先進校

- ・鳥取市立江山学園を指定（R3～R5）し、ICTを活用したプロジェクト型学習（PBL※）を実践。→取組成果を鳥取県版PBLプログラムとして横展開。（インテル社との連携）

※プロジェクト型学習（PBL）

課題解決能力や創造力等を育成することを目的に、子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態

- ・推進地域・先進校を中心に各学校で授業研究会等を実施。（一部オンライン配信）
- ・推進地域や先進校の取組は、県教委が市町村教委と連携して支援し、県教委のホームページや「GIGAスクール構想推進チャンネル」などで随時共有し、県内に横展開中。
- ・鳥取県版PBLプログラムをもとに、PBLを推進するための教員養成研修を実施。

○端末の持ち帰りへの取組

- ・非常時はもとより平時の家庭学習での活用を進めるため、各市町村と連携して持ち帰りを推進。※ICT活用教育アドバイザー（西田光昭氏）のミニ講演実施（6月14日）
→3学期以降、ほとんどの市町村で試行導入実施済み。

②県立学校での取組

○県立高校BYADによる1人1台端末の導入開始

- ・小中学校でのGIGAスクール構想の実施を踏まえ、今年度から全ての全日制高校でBYADによる1人1台端末環境での教育活動を実施。（鳥取商、倉吉東、米子東はR3～先行）

※BYAD（Bring Your Assigned Device）とは…機種を指定した自己所有端末の使用

- ・低所得者世帯の生徒には、国補助制度を活用して県が整備した「支援端末」を貸与。
→中学まで使用していたアカウントを継続して使用し、学びの連続性を確保。

○特別支援教育におけるICTを活用した学びの実践事業

- ・推進役となる人材育成を目的に、講師の指導助言を受けながらICTの活用を実践。
→実践事例を集約し、小中学校の特別支援学級等でも活用できるよう発信予定。（年度末）

○県立特別支援学校CYODによる高等部1人1台端末の導入準備

- ・県立高校と同様、次年度から高等部1年生及び2年生で1人1台端末環境での教育活動を実施予定。（令和6年度以降全学年）

※CYOD（Choose Your Own Device）とは…対象機種を絞った自己所有端末の使用

③全校種での情報モラル教育

○学校での指導

- ・小中学校では、国語科や社会科、総合的な学習の時間等での情報モラルの視点を持ちながらの授業や、道徳や特別活動での情報モラルの指導を実施。

- ・高等学校では、情報科の共通必修科目「情報Ⅰ」において、「情報モラル」を取り扱い。
 ※各学校の実情に応じ、特別活動の中で専門家による情報モラル等の講演会や、新入生とその保護者を対象に入学前説明会で保護者の責任も含めた啓発の講演会等も実施。
- ・特別支援学校では、児童生徒の実態に応じて情報モラルの指導や外部講師による講演会等を実施。

○民間団体や外部人材と協力した学校・教員支援、家庭へ向けた啓発の取組

- ・「鳥取県デジタル・シティズンシップエデュケーター」(今度珠美氏)の学校への派遣。
 →児童・生徒を対象とした授業と併せて教職員研修を実施。(今年度30校程度実施)
- ・鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会への委託事業。
 →「電子メディアとの付き合い方学習ノート」を作成し、全学校へ配布。
 小1～小3用、小4～小6用、中・高校生用の3種(R4:66,200部)
- ・県PTA協議会と連携した研修会の開催等。
 →とっとり子どもサミットを開催し、インターネットとの理想的な付き合い方を考えるための家庭でのルール作りや、SNSトラブルから子どもを守る合言葉「とりのからあげ」を各学校PTAで活用いただくよう周知。
- 第52回日本PTA中国ブロック大会くらし大会で保護者啓発(とっとり子どもサミットの成果の報告、とっとり子どもサミット参加者が作成した親子でインターネットの適切な使い方を学べるクイズの啓発資料配布等、会場・オンラインで延べ1285名が参加)を実施。

(3) 効果的なICT活用の事例

①全県共通の学習用ツールの活用

- ・小学校から高校まで継続して、共通の学習用ツール(Google社のWorkspace for Education(以下「Workspace」という))を児童生徒及び教職員が全県共通で使用。

(参考例)

- ・動画配信(ライブ又は録画)、資料の共有、電子アンケートなどを円滑に行うことが出来、コロナ禍においても集合・非集合問わず柔軟に教員の研修を実施。
 →出張のための移動時間を効率的に活用することが出来、働き方改革にも寄与。
- ・多くの教員がWorkspaceを使って研修を受けることで、児童・生徒と同じ環境でICT機器を活用することとなり、自然と自身のICT活用スキルが向上。
 →児童生徒にICTを活用した教育活動を提供する際のイメージも明確となった。
- ・夏の教育課程研究集会、県教委が行う各種講演会、エキスパート教員の公開授業なども限定公開でオンライン配信が定着。
- ・教科の研究会をはじめ教職員間の情報共有や伝達などにも有効活用。

②病気療養児の遠隔教育支援

- ・病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置校にOriHimeを6台配備し、同時双方向通信型の遠隔授業を実施。
- ・一定期間の入院や自宅療養を行う児童生徒に端末を持ち帰らせ、療養中の学習にも活用。

③ICTを活用した不登校児童生徒への自宅学習支援

- ・県内3か所の県教育支援センター(ハートフルスペース)で、主に県内の自宅で過ごしている不登校児童生徒及び高校生年代の青少年を対象に、eラーニング教材「すらら」を活用した自宅学習支援事業を実施。(11市町25校、40名が利用)
- ・学校で行われている授業を自宅のパソコンでオンライン視聴したり、相談室に登校後、教室とオンラインで接続して授業を受けたりするなどの取組も増加。

④ICT等の活用による業務の効率化推進

- ・AI採点システムを県立高校9校で導入。採点にかかる教員業務の負担を軽減。(約3割減)

(4) 教員の指導力・活用力向上に向けた取組

①校内推進体制の充実支援

- ・管理職、情報化推進リーダーを中心にした校内の推進体制づくりの支援。
→年度当初、校種毎に学校CIO（情報化の統括責任者）研修、情報化推進リーダー研修（いずれも悉皆）を行い、自校の推進体制の確立を継続して支援。（R3～継続）
→学校を直接訪問し、各校の状況に応じてWorkspaceの基礎～応用的レベルの内容を提供し、校内全体のICT活用指導力を高める。保護者向け研修依頼も増加。（今年度約25回実施） ※県立高校ではGoogle社の研修プログラムを活用。
- ・自校の研修活性化のための支援。
→自主研修用の動画作成、ICT活用に関するミニ研修のライブ（録画）配信など。
※放課後ワンポイント・レッスン（月1回程度）、アドバイザーのミニ講演など

校内の取組は、学校CIO研修の一環として定期的に電子アンケート調査で把握し、市町村教育委員会とそれぞれの学校にフィードバックすることで、各校の取組を促進。

②教職員のICT活用指導力の向上

- ・Workspaceのレベル別の専門研修を実施。
→授業づくりや校務効率化に向けた具体的内容を扱い、受講者の活用レベルの向上を目標とした。（1コマ、1単元、校務効率化）※Google社と連携したコラボ研修
- ・ICT活用に不安を感じている教職員の指導力向上。（全教職員の指導力確保）
→自己評価の低い者を対象とした悉皆研修実施。※Google社と連携したコラボ研修
- ・教育センターにおける長期研修生の受入。（研究テーマをICT活用教育に設定）
→同研修への参加を通じて地域のICT活用教育を担う人材を育成。（3校種3名参加中）
- ・若手を中心とした指導力向上ゼミナール（ICT活用）の開催。
→学校や地域の次世代リーダーを育成中。（県下から12名参加）
- ・ICTを活用した探究的な学習を推進する教員の養成研修を実施。（県下から47名参加）
→学びの創造先進校で実践している「鳥取県版PBLプログラム」を活用
- ・教育センター主催研修は非集合型オンラインを基本。（初任者～管理職まで）
- ・教員採用試験（小・中・特別支援学校・養護教諭）でのWorkspaceの基本的な操作に関する技能・実技試験導入。→県教委から受験者へのメッセージ

③ICT支援員等の配置・活用

- ・県のICT活用教育スーパーバイザー(教育局配置)の派遣やICT支援員連絡協議会を開催。
→学校への指導助言や活動情報の共有等で、市町村ICT支援員の育成を実施。
- ・今年度から、教育センターにICT教育指導員（教員免許有）を配置し、授業づくりも支援。
- ・県立高校へのICT支援員を配置（3地域各1名）
→1～2週に1度程度訪問し、教員のICT活用を支援。（アプリ操作、オンライン配信等）
- ・県立特別支援学校へICT支援員を年間111回派遣（R4）し、各校ニーズに応じて支援。

④指導・活用方法の共有化

- ・推進地域や先進校の取組を「GIGAスクール構想推進チャンネル」で配信。（7・8、2月）
- ・推進地域や先進校、エキスパート教員の授業をオンラインで配信。（再掲）
- ・授業実践の先進事例等をテーマ別にわかりやすく分類し、指導者用「とっとりICT活用ハンドブック」の増補版に掲載。

(5) ネットワーク環境の整備

- ・1人1台環境による通信需要の増加に対応するため、教育情報通信ネットワーク（Torikyo-NET）の生徒系回線を、国の高等教育機関向け高速大容量回線（SINET）と接続・運用中。

- ・児童生徒が安心してインターネットを利用できるよう、県下共通のフィルタリングソフトを導入中。
- ・県立高校のBYADをはじめ児童・生徒が一人1台端末を利用した学習が進むため、今年度、県立学校のネットワーク回線を増強。合わせてWi-Fiアクセスポイントの増設やネットワーク機器の更新を実施。

(6) ICTを活用した情報共有・伝達

効果的・効率的な情報共有・伝達の新たな手法として、以下の取り組みを試行中。(一部再掲)

① Workspaceの電子アンケート機能活用による業務改善

- ・教員研修の振り返りをはじめ、市町村を通じて依頼していた紙媒体の各種アンケートについて、フォーム(電子アンケート)を活用することで、配布・回収・集計業務を大幅に軽減。

② 地域ごとの教員グループによる情報共有の効率化

- ・Classroom(電子掲示板)を活用した地域単位での情報共有や、オンライン会議等での意見交換で、地域内での活用進捗を把握し取組に活かしている。(教科別の部会や研究会など)

③ 県と市町村の担当者による月例オンライン会議の継続

- ・担当者を孤立させず、各市町村の取組を共有しながら県全体で取組を推進するため、実務担当者レベルでのオンライン会議を継続中。(月一回、課題を共有・対応協議、方向性確認)
- ・令和5年2月より、「GIGAスクール推進協議会」として組織。

2 県全体のGIGAスクールの取組啓発

(1) GIGAスクールフェア2022 in TOTTORI

GIGAスクール構想の推進で大きく変化する学校教育について県民に広く周知するとともに、新学習指導要領の実現に向けたICT活用の推進を目的に開催。

- ・開催日・会場 令和4年8月21日(日) 県立倉吉未来中心(アトリウム他)
- ・主な内容 基調講演、プログラミング教育の取り組み紹介、キーボードタイピング対決
県立高校のSTEAM教育実践の取り組み紹介、ICT関連企業・団体ブース他
- ・参加者数 来場者・スタッフ 約490名
- ・成果 コロナ禍の中、子どもたちの学びを止めないことを大切にし、感染症対策に万全を期して実施。多くの来場者がICTにふれ、大きく変化する学校教育を直接肌で感じていただく機会となった。来場者アンケート結果も満足度が高く、ボランティア及びスタッフとっても学びの多い体験となった。

(2) 令和4年度 鳥取県教育センターフォーラム(兼GIGAスクールフェア・冬)

学習指導要領で求められる学習の基盤となる資質・能力の一つである情報活用能力の育成について、基調講演や模擬授業、ワークショップなどを通して学ぶことを目的に開催。

- ・開催日・会場 令和4年12月27日(火) 県教育センターからのオンライン配信
- ・主な内容 基調講演、模擬授業、県教育センター長期研修発表、パネルディスカッション
- ・参加者数 約150名
- ・成果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大にのため、対面からオンライン配信での開催となったが、全国各地から参加をいただき、GIGAスクール構想で1人1台端末の活用が定着しつつある中、本県教育現場にも刺激となった。(フォーラムの様子は、県内教育関係者限定で録画配信中。(今年度内))

3 一歩先を見据えた取組

(1) 教育データの活用（学習支援プラットフォーム実証研究事業）

・モデル校3校を指定し、子ども達の毎日の健康観察の記録等のデータを集約・可視化し、不登校の早期発見や、授業改善、働き方改革等への効果的活用について研究中。

モデル校：八頭町立郡家東小学校、倉吉市立東中学校、南部町立西伯小学校

(2) Labを活用したSTEAM教育の推進

・鳥取工業高校及び米子南高校に高性能PCや大型モニター、3Dプリンタなどを配置したLabを整備。（近日完成予定）

→今後、Labを活用したSTEAM教育（※）により、高校生の創造的な活動を支援。

※STEAM（スティーム）教育：各教科等での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科等横断的な学習。Science（科学）+Technology（技術）+Engineering（工学）+Mathematics（数学）にArts（芸術・教養）を加え、その頭文字を取った言葉